

互いの教育責任を見直すことから 真の高大接続が始まる



国立音楽大学教授・全国高等学校長協会前会長

及川 良一

おいかわ・りょういち

1953年生まれ。東京教育大学文学部卒業。東京都立向島工業高校校長、東京都東部学校経営支援センター副理事などを経て2009年都立三田高校校長。2014年から現職。中央教育審議会高等学校教育部会臨時委員などを務める。

2014年5月まで全国高等学校長協会会長を務めていた及川良一教授は、高校教育の質保証を大学入試に委ねるのではなく、高校自らが担うべきという考えで、入試改革、接続改革の議論に関わってきた。高校が教育の責任を果たそうとする取り組みと高校が抱く大学への期待、さらに、高大接続のあるべき姿を語ってもらった。

大学や社会に必要な 能力や意欲を育てる

これまでの高校、特に大学進学準備教育の側面を持つ普通科高校は、教育成果の評価を主に大学入試に委ねてきた。言い換えれば、自らの手による教育の質保証を行えていなかった。

この問題を意識し始めたのは、2008年から2010年にかけての「高大接続テスト」を検討する議論がきっかけだった。少子化によって大学進学の数居が低くなった結果、高校生の進学に対する熱意や学習意欲の低下が顕在化した。一方、高校教育の現場は入試を目的とした指導に偏っており、自発的に学習する姿勢も、大学や社会が求める汎用的能力も十分に育てられていない。

しかし、高校は手をこまねいているわけではない。私が委員を務める中央教育審議会の高等学校教育部会では、全ての生徒が身に付けるべき資質・能

力を「コア」と名付け、「審議まとめ」で公表している(図表)。高校は、進学と就職という大きな2つの進路に分かれる前の教育機関だ。上級学校や産業界の要望をふまえたうえで、「生

徒をどう成長させて送り出す機関なのか」を見直し、自らの手による教育の質保証に取り組もうとしている。

各教育委員会や学校ごとの独自の取り組みも進んでいる。例えば東京都教

【図表】 高校教育を通じて身に付けるべき「コア」を構成する資質・能力(イメージ)



育委員会は、高校ごとに具体的な到達目標を明示し、学力の定着を図る「都立高校学力スタンダード」を2013年3月に策定し(コラム参照)、2014年度からは全都立高校が運用している。

私が2013年度まで校長を務めていた都立三田高校では、2010年に「Mプロジェクト」を開始し、大学での学びに対する期待と意欲を醸成している。

三田高校は、ほぼ全ての生徒が大学をめざす進学校だ。生徒は素直で指導にはよく従うが、主体的に学習しようという姿勢が以前は希薄だった。このプロジェクトによって生徒は読書や校外での奉仕活動を通じて大学で学びたいこと、その分野に関する課題を見つけ、調べ学習を行い、2000字の論文にまとめて発表する。課題の発見、探究を通して、学問への関心、社会への問題意識を持たせ、教科学習や大学進学に対する動機付けをしている。

受験学力の向上に直結するアプローチではなかったため校内には消極的な意見もあったが、「大学に合格させて終わりではなく、高校の責務として、大学入学後、さらには社会に出てから

伸びる生徒を育てよう」と教員に語り掛け、理解を得た。

Mプロジェクトだけの成果とは言い切れないが、開始2年目の1年生の自宅学習時間は、1日平均70分台から110分台に伸びた。そして多くの卒業生が、この取り組みを通じて興味を抱いた学部に進学している。

達成度テストの導入に 多面的な評価は不可欠

政府が達成度テストの導入を検討しているのは、高校教育の質保証に対する意識の向上、入試偏重の指導の改善を促すためと捉えている。特に「基礎レベル」については、大学が課す選抜制度としてではなく、高校が主体的に担う質保証の一環として捉え、テストの結果を指導改善に生かすならば、有意義なくみになるだろう。

不安な点もある。高校2、3年次に複数回の試験を実施することが検討されているが、授業の進度や学校行事との兼ね合いは考慮されるのだろうか。さらに、高校が試験の監督業務を担当

するとなれば、教員の負担は増す。高校からも広く意見を聞いて、円滑に実施できる試験制度を模索してほしい。

達成度テストは「基礎」「発展」共に、学力を問う試験であることに変わりはない。個別試験に、大学での学びに対する期待や意欲、さまざまな活動や学習成果などを評価する多面的・総合的評価を取り入れなければ、結局は学力のみによる選抜となり、これまでと同じ状況が続く。より多くの受験生に対して、時間とスキルが必要な多面的・総合的評価を実施するために、大学にはアドミSSIONの専門人材を増やすなど、相当の対策が求められる。

高大接続において、高校と大学の交流、協働は非常に有効だと考えるが、そうした連携以前に、高校と大学が生徒・学生の育成ビジョンを共有し、それぞれの教育責任を果たして初めて、真に効果的な接続が成し遂げられるはずだ。双方が、生徒・学生を社会に送り出す当事者であるという意識を持って、自分たちの役割、それを実現するための教育を、早急に見つめ直すべき時期が来ている。(談)

column

● 高校主体の質保証「都立高校学力スタンダード」

都教委は、学習指導要領の各項目に対して到達目標を具体的に表記。普通科目について、「基礎」「応用」「発展」の3段階に分けた。例えば数学Iの「実数」の項目では、「基礎」は「実数の構成を理解する」、「応用」は「実数の構成を理解する」、「発展」は「実数の四則演算の可能性を判断できる」、「応用」は「応用」の内容に加え、「数の拡張の意義を理解する」ことなどが目

標として記述されている。

各高校は、この「都立高校学力スタンダード」に基づき、自校の設置目的や生徒の学力等を考慮して、各科目・項目をどこまで学ばせるかを定める。目標を明確にすることによって教員の指導力や評価の正確性を向上させ、学力の定着と伸長を図るのが狙いだ。

到達目標は生徒や保護者にも公表す

る。修得すべき内容や評価基準を知ることにより、学習意欲が高まると期待されるからだ。評価は、各高校が課す定期テストや課題、年度末に都教委が実施する学力調査等によって行われる。高校は、到達目標に達していない生徒に繰り返し指導を行うとともに、全体的な学力定着状況を確認し、目標設定の見直しや指導方法の改善を図る。